

令和3年10月6日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市行財政改革審議会  
会長 上村 敏之

### 行財政改革の取組みについて（答申）

本審議会は、令和元年5月10日付けの諮問に応じ、令和3年度の「事業の再検証」で実施した95事業に関し、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり答申するとともに、令和元年度から令和3年度までの川西市における行財政改革の取組みについて、下記のとおり総括する。

#### 記

川西市行財政改革審議会は、令和元年5月10日付けで、持続可能な行財政運営の確立をめざし、行財政改革後期実行計画の取組みの推進について、川西市長から諮問を受けた。

本審議会は、川西市における令和元年度から3年間の財政健全化集中期間の中で、川西市の現状と諸課題を把握しつつ、健全な財政運営を自律的に行うことをめざした「川西市財政健全化条例の制定」、将来にわたって効果的かつ効率的な行政サービスの提供を目的とした「全事業の再検証の実施」、受益と負担の均衡を考慮し適正な料金設定を目的とした「川西市使用料、手数料及び負担金等の算定、見直しに関する基準の策定」等、市が将来にわたり検討すべき行財政改革に関する広範なテーマについて議論を重ねてきた。

川西市では、市民サービスの向上と財政健全化の双方を同時に実現させるため、当審議会からのこれまでの答申をもとに、条例制定や事務事業の改善等、着実に行財政改革の取組みを進められてきたことに敬意を表する。

一方で、この3年間には、新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きが不透明な状況となり、これまで以上に柔軟に行財政運営を行う必要がある。

今後は、ポストコロナ時代を見据え、職員一人ひとりが常に改革の必要性と自身の役割を十分に認識し、自発的に改善に取り組んでいただきたい。

また、行財政改革を進めるには、市民の理解を得ることが最も重要であり、本市の情報を的確に発信しながら、市民との合意の下に推進されたい。

市長におかれては、本答申を踏まえ、常に質の高い行政サービスの提供をめざし、諸施策を効率的かつ効果的に推進していくことを期待する。

## 令和3年度 事業の再検証について

本審議会は、令和元年5月10日付の諮問に応じ、令和3年度分の95事業を検証した結果について、以下のとおり答申する。

令和3年度に検証を行った事業においても、多くの事業で手法や内容を改善する余地があり、一部の事業では廃止又は休止するべきであるという結論に至った。市長におかれては、令和元年度の間答申に加え、次の点に留意し、質の高い行政サービスの提供につなげるよう見直しを行われたい。

1. 各事業の取組みについて、現状分析、課題抽出、ターゲットの明確化、成果指標の設定を的確に行ったうえで実施し、常に効果検証を行うこと。市は、それができる能力を職員が発揮できるように育成していくこと。
2. 限られた財源の中で効果的な事業を行うために、外郭団体等の役割について、市の適切な関与のあり方も含め、時代に即して再整理すること。外郭団体等が収益構造の抜本的な見直しを行い、自主的かつ自立的な経営を行えるように適切な支援を行うこと。
3. 市内で活動する任意団体等との協働にあたっては、相互の自主性を尊重し、適切な関係を踏まえて、事業を推進する必要があることから、現在一部の任意団体の事務局事務を市の職員が担っているものについては、市の支援の範囲を整理した上で抜本的に見直すこと。

| 令和3年度 ディスカッション対象事業 |     |
|--------------------|-----|
| 方向性                | 事業数 |
| 廃止 / 休止            | 11  |
| 一部事業の廃止 / 休止       | 13  |
| 手法、内容の改善           | 82  |
| 委託化を含めた改善          | 1   |
| 他事業との統廃合を含めた改善     | 16  |
| 現行どおり継続            | 0   |
| 事業拡充               | 2   |
| 機能縮小               | 1   |

1事業に複数の方向性が示された場合があるため、総事業数と一致しない。

令和3年度については、上記の全ての事業についてディスカッションを実施した。

### <参考> 令和元年度中間答申

1. 川西市は厳しい財政状況にあり、将来の世代へ負担を先送りしないためにも、財政健全化が重要な課題である。この状況を改善するために、ふさわしい決断を行うこと。
2. 限られた財源の中で、持続可能なまちづくりを進めるため、事業の優先順位を意識し、見直しを図ること。
3. 各種団体やイベントなどへの補助事業については、全体的な効果検証が必要である。目的や効果を含めた補助金のあり方を抜本的に見直すこと。